

平成 2 4 年 度

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 の 概 要

乙 訓 環 境 衛 生 組 合

平成24年度一般会計歳入歳出決算概要

一般会計決算の概要

震災からの復興とデフレ脱却に向け、国を挙げて財政健全化に向けた取り組みが進められているなか、構成市町においても、震災復興財源の確保対策などにより、地方交付税の確保が不透明であり、また、社会保障関連経費の増加や累積する公債費の元利償還による厳しい財政状況下において、更なる行財政改革の推進に努められている。

本組合においては、このような現状を十分認識し、平成23年度中の退職者の補充を行うことなく、人件費の削減に努めるなど、経費の節減合理化に取り組んだ。

また、安全で安定した廃棄物の適正処理を行い、ごみ処理施設では、自家発電により、購入電力量の削減に努めた。

廃棄物の処理状況において、ごみ処理は総搬入量が41,070.64トンとなり、前年度に比べ700.04トン減少したところである。その内訳は、可燃ごみが307.78トン、不燃ごみが392.26トンそれぞれ減少したところである。

また、し尿処理においても総搬入量が2,193.86キロリットルとなり、前年度に比べ246.94キロリットル減少した。

組合事務事業において、ごみの減量化・再資源化の推進による循環型社会の構築、並びにごみの適正処理による環境負荷への軽減の実現を目指し、ごみ処理施設の定期的な点検整備をはじめ、付帯設備の適正維持に関する整備事業を計画的に実行したところである。

更に、安全かつ安定した廃棄物処理を図るため、現有ごみ処理施設の長寿命化計画を策定したところである。

ハード面では、平成24年度及び25年度の2か年で長寿命化計画の策定を行っているなかで、平成24年度において、現地調査、施設概要の整理及び施設の補修・整備履歴を基に現状分析した上で、課題や問題点の整理を踏まえた施設保全計画を策定し、各設備・機器の健全度評価から、劣化の予測及び整備対応をまとめたところである。

ソフト面においては、広報紙発行（年4回）、第14回リサイクルフェアの開催、再生工房での事業展開など、廃棄物の減量化やリサイクルの推進に向けた啓発に努め、管内の小学四年生をはじめとする施設見学者の積極的な受入に取り組み、約2,000人を受け入れた。

また、情報公開条例に基づく公開請求は、2件あり、2件とも部分公開した。個人情報保護条例に基づく開示請求等はなかった。

義務的経費である公債費においては、平成24年度末現在高で19億4,060万円となった。

《決算規模》

歳入総額	14億6,943万7千円	前年度比38.1%減
歳出総額	14億5,897万6千円	前年度比38.3%減
歳入歳出差引額	1,046万1千円	

歳入歳出決算目的別内訳表

(単位：千円)

区分	款	平成24年度		平成23年度		比較	
		決算額 (A)	構成比(%)	決算額 (B)	構成比(%)	増減額 (A) - (B)	増減率(%)
歳入	1 分担金及び負担金	1,299,844	88.5	1,421,624	59.9	△ 121,780	△ 8.6
	2 使用料及び手数料	97,771	6.6	88,172	3.7	9,599	10.9
	3 財産収入	30,035	2.0	36,231	1.5	△ 6,196	△ 17.1
	4 繰入金	10,000	0.7	25,000	1.1	△ 15,000	△ 60.0
	5 繰越金	8,394	0.6	9,426	0.4	△ 1,032	△ 10.9
	6 諸収入	21,048	1.4	24,181	1.0	△ 3,133	△ 13.0
	7 組合債	0	0.0	768,200	32.4	△ 768,200	皆減
	8 国庫支出金	2,345	0.2	0	0.0	2,345	皆増
	合計	1,469,437	100.0	2,372,834	100.0	△ 903,397	△ 38.1
歳出	1 議会費	1,777	0.1	1,559	0.1	218	14.0
	2 総務費	180,103	12.3	190,495	8.1	△ 10,392	△ 5.5
	3 衛生費	658,839	45.2	677,131	28.6	△ 18,292	△ 2.7
	4 事業費	232,226	15.9	1,061,647	44.9	△ 829,421	△ 78.1
	5 公債費	386,031	26.5	433,608	18.3	△ 47,577	△ 11.0
	6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	1,458,976	100.0	2,364,440	100.0	△ 905,464	△ 38.3
歳入歳出差引額		10,461	-	8,394	-	2,067	24.6

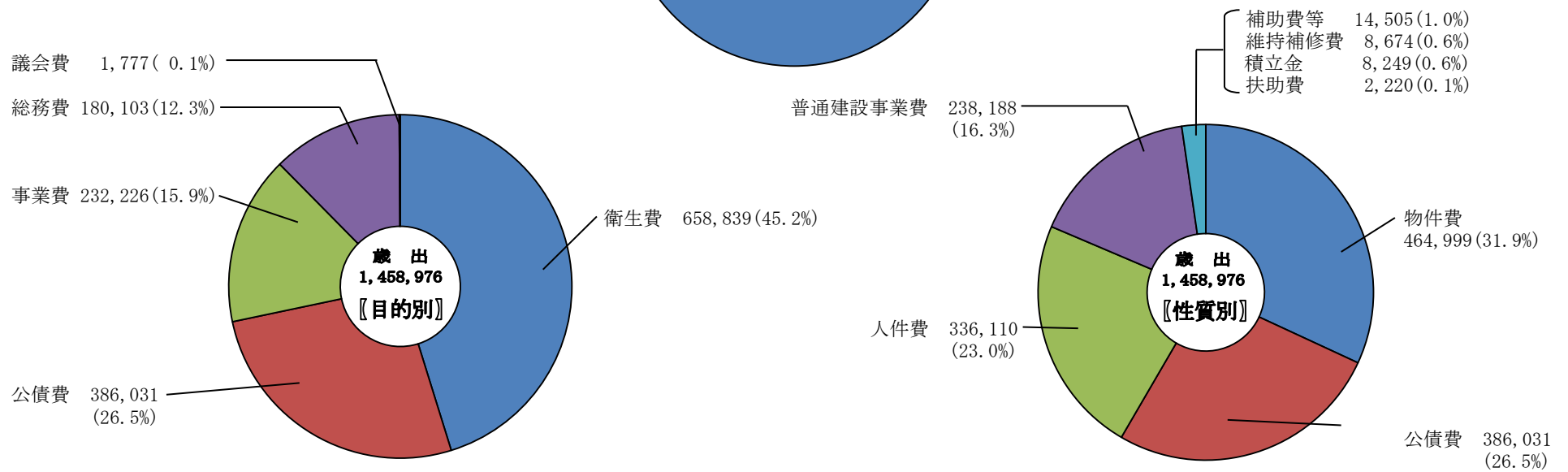
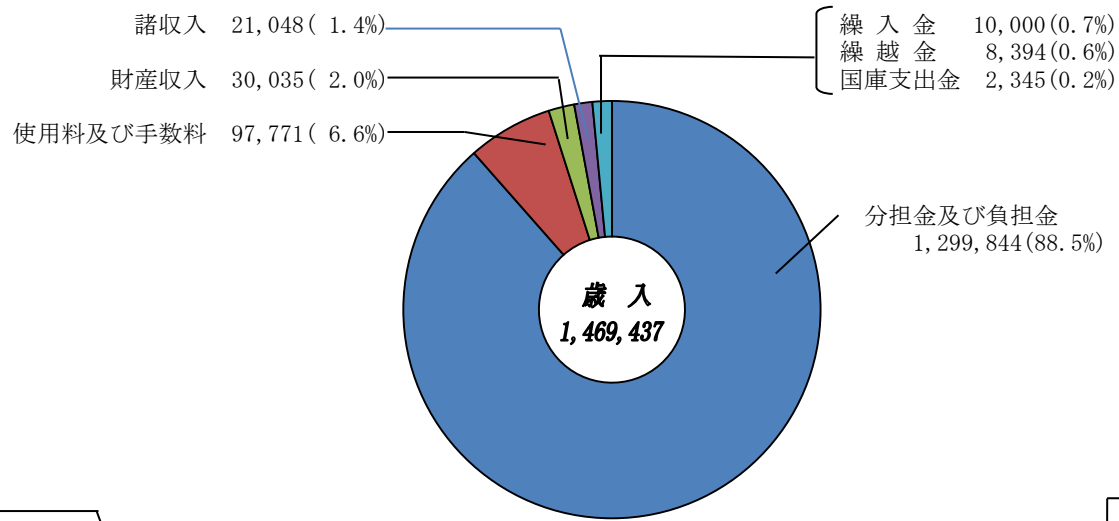
歳出決算性質別内訳表

(単位：千円)

区 分		平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 (%)
義務的経費	人 件 費	336,110	23.0	345,174	14.6	△ 9,064	△ 2.6
	扶 助 費	2,220	0.1	2,946	0.1	△ 726	△ 24.6
	公 債 費	386,031	26.5	433,608	18.3	△ 47,577	△ 11.0
投資的経費	普通建設事業費 (事業費支弁人件費含む)	238,188	16.3	1,075,842	45.5	△ 837,654	△ 77.9
消費的経費	物 件 費	464,999	31.9	464,633	19.7	366	0.1
	維 持 補 修 費	8,674	0.6	9,061	0.4	△ 387	△ 4.3
	補 助 費 等	14,505	1.0	14,845	0.6	△ 340	△ 2.3
その他経費	積 立 金	8,249	0.6	18,331	0.8	△ 10,082	△ 55.0
合 計		1,458,976	100.0	2,364,440	100.0	△ 905,464	△ 38.3

歳入歳出決算構成図

(単位：千円)



歳出決算節別集計表

(単位：千円)

節	1 議会費	2 総務費	3 衛生費	4 事業費	5 公債費	6 予備費	合 計	構成比(%)	対前年度比較	
									増減額	増減率(%)
1 報酬	805	578					1,383	0.1	△ 206	△ 13.0
2 給料		62,789	100,498				163,287	11.2	△ 8,752	△ 5.1
3 職員手当等		39,213	62,150				101,363	6.9	△ 3,336	△ 3.2
4 共済費		21,590	34,887				56,477	3.9	△ 2,130	△ 3.6
8 報償費		34					34	0.0	△ 26	△ 43.3
9 旅費	224	207	208				639	0.0	313	96.0
10 交際費	10	58					68	0.0	21	44.7
11 需用費	203	7,925	157,361				165,489	11.3	3,437	2.1
12 役務費		3,307	5,561				8,868	0.6	△ 186	△ 2.1
13 委託料	334	16,389	272,296	64,851			353,870	24.3	4,891	1.4
14 使用料及び賃借料	201	4,738	2,549				7,488	0.5	△ 11	△ 0.1
15 工事請負費			8,674	166,637			175,311	12.0	△ 837,480	△ 82.7
18 備品購入費		1,232	436				1,668	0.1	1,095	191.1
19 負担金、補助及び交付金		8,537	14,077	738			23,352	1.6	△ 5,223	△ 18.3
22 補償、補填及び賠償金		3,750					3,750	0.3	0	0.0
23 償還金、利子及び割引料					386,031		386,031	26.5	△ 47,576	△ 11.0
25 積立金		8,248					8,248	0.6	△ 10,083	△ 55.0
27 公課費		1,508	142				1,650	0.1	△ 212	△ 11.4
予備費							0	0.0	0	0.0
合 計	1,777	180,103	658,839	232,226	386,031	0	1,458,976	100.0	△ 905,464	△ 38.3
構 成 比 (%)	0.1	12.3	45.2	15.9	26.5	0.0	100.0			